

目次

はじめに	1
------------	---

第Ⅰ部 経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラ

第1章 ハード・ソフトのインフラの生産性向上に関する現状と課題	4
---------------------------------------	---

第1節 我が国の経済とインフラ	4	第2節 インフラを取り巻く政策と国民意識	46
1 我が国の経済と生産性向上の重要性	4	1 海外と比較した我が国の現状	46
2 インフラによる生産性向上に向けた課題	30	2 政府の政策と国土交通分野に期待される取組	51
		3 経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラに対する国民・事業者の意識	54

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望	60
------------------------------	----

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組	60	第2節 望ましい未来に向けた展望	111
1 成長を加速させるハード・ソフトのインフラへの新規投資	60	1 国民の願う将来の社会像	111
2 生産性を持続・向上させる既存インフラの活用・再構築	76	2 国民生活が豊かになる明るい未来に向けた展望	119
3 我が国の潜在力を開花させる新技術等の活用	86		

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

第1章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	136
第1節 能登半島地震・豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興の現状と対応策	136
第2節 東日本大震災を教訓とした津波防災地域づくり	136
第3節 国土政策の推進	137
第4節 社会資本の老朽化対策等	137
第5節 社会資本整備の推進	139
第6節 交通政策の推進	143
1 交通政策基本法に基づく政策展開	143
2 年次報告の実施	143
3 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開	143
第7節 海洋政策（海洋立国）の推進	144
1 海洋基本計画の着実な推進	144
2 我が国の海洋権益の保全	145
第8節 海洋の安全・秩序の確保	147
第9節 土地政策の推進	149
1 土地政策の動向	149
2 年次報告の実施	150
第10節 新たな国と地方、民間との関係の構築	150
1 官民連携等の推進	150
第11節 政策評価・事業評価・対話型行政	150
1 政策評価の推進	150
2 事業評価の実施	151
3 国民に開かれた行政運営と対話型行政の推進	151
第2章 観光立国の実現と美しい国づくり	152
第1節 観光をめぐる動向	152
1 観光立国の意義	152
2 年次報告の実施	152
第2節 観光立国の実現に向けた取組	152
1 インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立	152
2 国内交流・アウトバウンドの拡大	155
3 観光地・観光産業の強靱化	156
第3節 良好な景観形成等美しい国づくり	156
1 良好な景観の形成	156
2 自然・歴史や文化を活かした地域づくり	158
第3章 地域活性化の推進	159
第1節 地域未来戦略の推進に向けた取組	159
第2節 地域活性化を支える施策の推進	159
1 地域や民間の自主性・裁量性を高めるための取組	159
2 コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた総合的取組	161
3 地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備	161
4 広域圏の自立・活性化と地域・国土づくり	165
5 地域の連携・交流の促進	166
6 地域の移動手段の確保	167
第3節 民間都市開発等の推進	168
1 民間都市開発の推進	168
第4節 特定地域振興対策の推進	169
1 豪雪地帯対策	169
2 離島振興	169
3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	170
4 半島振興	170
第5節 北海道総合開発の推進	170

1 北海道総合開発計画の推進	170	2 特色ある地域・文化の振興	171
第4章 心地よい生活空間の創生		174	
第1節 豊かな住生活の実現	174	2 歩行者・自転車優先の道づくりの推進	176
1 住生活の安定の確保及び向上の促進	174	第3節 自転車の活用推進	177
第2節 快適な生活環境の実現	176	第4節 利便性の高い交通の実現	177
1 緑豊かな都市環境の形成	176		
第5章 競争力のある経済社会の構築		179	
第1節 交通ネットワークの整備	179	第3節 産業の活性化	191
1 幹線道路ネットワークの整備	179	1 鉄道関連産業の動向と施策	191
2 幹線鉄道ネットワークの整備	180	2 自動車運送事業等の動向と施策	192
3 航空ネットワークの整備	181	3 海事産業の動向と施策	194
4 空港への交通アクセス強化	185	4 航空産業の動向と施策	198
第2節 総合的・一体的な物流施策の推進	185	5 貨物利用運送事業の動向と施策の推進	198
1 物流を取り巻く現状及び課題と物流革新の「集中改革期間」	185	6 物流拠点関連の動向と施策	198
2 必要な物流機能の維持と物流の持続的成長を実現するための施策の推進	186	7 不動産の動向と施策	199
3 厳しさを増す国際情勢に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化	189	8 公共工事の品質確保	202
		9 持続可能な建設産業の構築	204
第6章 安全・安心社会の構築		208	
第1節 ユニバーサル社会の実現	208	第3節 建築物の安全性確保	236
1 ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化の実現	208	第4節 交通分野における安全対策の強化	237
2 少子化社会の子育て環境づくり（こどもまんなかまちづくり等）	210	1 運輸事業者における安全管理体制の構築・改善	237
3 高齢社会への対応	211	2 鉄軌道交通における安全対策	238
4 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化	212	3 海上交通における安全対策	240
第2節 自然災害対策	212	4 航空交通における安全対策	243
1 防災減災が主流となる社会の実現	212	5 航空、鉄道、船舶事故等における原因究明と事故等防止	245
2 災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化	214	6 公共交通における事故による被害者・家族等への支援	246
3 災害に強い交通体系の確保	234	7 道路交通における安全対策	246
		第5節 危機管理・安全保障対策	251

1 犯罪・テロ対策等の推進	252	4 安全保障と国民の生命・財産の保護	257
2 事故災害への対応体制の確立	254	5 重篤な感染症及び影響の大きい家畜伝染病対策	258
3 海上における治安の確保	256		

第7章 美しく良好な環境の保全と創造 259

第1節 地球温暖化対策の推進	259	2 水の恵みを将来にわたって享受できる社会を目指して	271
1 地球温暖化対策の実施等	259	3 水環境改善への取組	272
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	259	4 水をはぐくむ・水を上手に使う	273
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	264	5 水道の基盤強化	274
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	265	6 下水道整備の推進による快適な生活の実現	276
第2節 循環型社会の形成促進	266	第5節 海洋環境等の保全	278
1 建設リサイクル等の推進	266	第6節 大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善	279
2 循環資源物流システムの構築	266	1 道路交通環境問題への対応	279
3 自動車・船舶のリサイクル	267	2 空港と周辺地域の環境対策	279
4 グリーン調達に基づく取組	267	3 鉄道騒音対策	279
5 木材利用の推進	268	4 ヒートアイランド対策	280
第3節 豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり	268	5 シックハウス等への対応	280
1 生物多様性の保全のための取組	268	6 建設施工における環境対策	281
2 豊かで美しい河川環境の形成	269	第7節 地球環境の観測・監視・予測	281
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	270	1 地球環境の観測・監視	281
4 港湾行政のグリーン化	270	2 地球環境の予測・研究	282
5 道路の緑化・自然環境対策等の推進	271	3 地球規模の測地観測の推進	283
第4節 健全な水循環の維持又は回復	271		
1 水循環政策の推進	271		

第8章 戦略的国際展開と国際貢献の強化 284

第1節 インフラシステム海外展開の促進	284	第2節 国際交渉・連携等の推進	290
1 政府全体の方向性	284	1 経済連携における取組	290
2 国土交通省における取組	284	2 国際機関等への貢献と戦略的活用	291
3 国土交通省のインフラシステム海外展開に係るアプローチ	286	3 各分野における多国間・二国間国際交渉・連携の取組	295
4 各国・地域における取組	287	第3節 国際標準化に向けた取組	300

第9章 DX 及び技術研究開発の推進 303

第1節 DXによる高度化・効率化	303	1 国土交通行政のDX	303
------------------	-----	-------------	-----

第2節 デジタル技術の活用によるイノベーションの推進	305	10 まちづくりDXの推進	310
1 ITSの推進	305	11 国土交通データプラットフォーム	311
2 自動運転の社会実装の推進	306	12 サイバーポートによる港湾のDX	311
3 地理空間情報を高度に活用する社会の実現	306	13 道路分野におけるDXの推進	311
4 デジタル・ガバメントの実現	307	第3節 技術研究開発の推進	312
5 公共施設管理用光ファイバ及びその収容空間等の整備・開放	308	1 技術政策における技術研究開発の位置付けと総合的な推進	312
6 水管理・国土保全分野におけるDXの推進	309	2 公共事業における新技術の活用・普及の推進	313
7 鉄道分野におけるDXの推進	309	第4節 建設マネジメント(管理)技術の向上	314
8 ビッグデータの活用	309	1 公共工事における積算技術の充実	314
9 気象データを活用したビジネスにおける生産性向上の取組	310	2 BIM/CIMの取組	314
		3 事業監理の効率化・高度化	314
		第5節 建設機械・機械設備に関する技術開発等	315

コラム

■我が国の近代化を支えた土木技術	12	■デジタルで人・モノを管理する造船所 「デジタルシップヤード」	100
■我が国初の高速道路「名神高速道路」の整備 による生産性向上効果	15	■再び世界の頂点を目指す「造船ロボット」の 最前線	101
■インフラに関する英国・ドイツの投資戦略	47	■AIで変わる賢いダム運用	102
■欧州の成長を牽引する欧州横断輸送ネット ワーク（TEN-T）	48	■AIが見張る水道設備	103
■社会経済のニーズに合わせた道路空間の 再構築	49	■神戸港におけるコンテナターミナルの競争力 強化	104
■欧州全体の交通を支えるデータ共有基盤の 整備	50	■海外で進むAIによる港湾運用	105
■リニアのある明るい未来へ、工事進行中	61	■潮風から発電、国内初の浮体式洋上風力 発電所	106
■整備新幹線の開業効果	62	■太陽の力を受けて走るモビリティ	108
■つながる街、広がる未来、「大阪湾岸道路西 伸部」	63	■人と車とエネルギーが流れる「多摩川スカイ ブリッジ」	109
■北東アジアの国際ハブ空港として世界との連 結性の強化へ！	64	■走りながら充電できる新しいインフラ「走行 中無線給電技術」	110
■世界の半導体拠点に向けたインフラ整備	67	■インフラ整備でつなぐ半島の恵みと安全・ 安心	121
■北海道の多様な産業発展を牽引するインフラ の整備	69	■機会損失の削減・現場の生産性向上と成長余 力の連鎖的拡大	124
■AI時代を見据えた電力供給網を支えるインフ ラ技術	70	■リニア駅を通じた将来のまちづくり	127
■世界を舞台に成長を目指す日本企業の挑戦	72	■半導体産業とともに変わるまちの姿	128
■投資ニーズに応える熊本市の戦略	75	■より生活に寄り添った公共交通機関の実現	129
■複々線化と地下化による輸送力向上とまちづ くり	78	■様々な目が監視するインフラの未来	131
■首都高の更新と日本橋のまちづくり	81	■高機能な道路が提供するより安全でスムーズ な交通	132
■官民連携による都心部の機能強化と魅力 づくり	82	■都市と自然を往復する日常	132
■人流データで観光客の心を動かすプロモー ション	88	■社会資本整備のストック効果最大化を推進す るための支援体制構築	142
■観光消費の拡大に貢献「箱根観光デジタル マップ」	89	■海洋ドローンに関する将来ビジョンの策定	145
■観光スポットを周遊、「ぐるりん号」	91	■海のデータの総合図書館 海しる (海洋状況表示システム)	146
■「交通空白」が地方に与える機会損失・国民 負担	92	■ウポポイでアイヌ文化を体験してみませんか？ ～開業5周年を迎えて～	172
■住民の移動ニーズに応える自動運転バス	93	■外国法人等による予報業務に関する規制の 強化	230
■島をつなぐ船の自動運転	94	■防災気象情報の体系整理	231
		■次世代航海情報の利活用に向けて	242

■『特殊救難隊』発足50周年及びIMO （国際海事機関）勇敢賞表彰状受賞 『機動防除隊』発足30周年	255	■i-Construction 2.0 施工のオートメーショ ン化の主な取組状況	304
■上下水道一体での復旧支援	274	■宇宙建設革新プロジェクトについて	316

インタビュー

■経済学から見た我が国の経済成長に必要な投 資とは	16	■AI等の新技術がもたらす建設業の生産性向上	97
■経済成長を支えつつ、社会全体、将来世代の ためにインフラ政策をどうするか	28	■国土・歴史に根付き、未来に向けて支え続け るインフラ	117
■造船業再生と次世代船舶・海事イノベーショ ンへの期待	52	■経済成長と社会の成熟に向けた交通インフラ の課題	129

※本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。